

令和2年度 森林環境譲与税に関する決算状況一覧

事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実績	税導入の効果
		うち令和2年度の森林環境譲与税（千円）	うち基金取崩額（千円）	うち他の財源（千円）			
①市町村職員等の研修	新たな森林管理システム総合研修事業費	11,615	11,615		市町村職員等を対象に森林経営管理制度の推進に必要な知識の習得等に向けた研修を実施	・市町村等を対象にした研修会・講習会 延べ52回開催 延べ参加者数509名	森林環境譲与税活用により、市町村の体制の支援をはじめ、担い手対策、森林教育等の施策を横断的に実施することにより、23市町村において、森林経営管理制度に基づく意向調査(2,447ha)が実施され、5市町で経営管理権集積計画の作成(299ha)及び市町村森林経営管理事業の事業実施(100ha)につながった。
②事業支援システムの構築	市町村森林管理支援事業費	4,887	4,887	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弁護士による森林経営管理制度に関する相談会を開催</li> <li>・県作成『森林経営管理制度における市町村事務マニュアル』を改訂(改訂内容) <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進的に取り組んでいる市町の事例や県モデル事業の事例を掲載</li> <li>・「森林経営管理制度における全体計画の作成」「意向調査」「所有者探索」「リモートセンシングデータを活用した森林境界画定」、「経営管理権集積計画案の作成」の外部委託用参考仕様書及び参考歩掛を掲載</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弁護士相談会 1回開催 3市参加</li> <li>・『森林経営管理制度における市町村事務マニュアル』(改訂版)を34市町村へ配付</li> </ul>	【詳細】 ・本県の森林を有する34市町村の林務担当職員の多くは林務以外の業務も兼務しており、森林経営管理制度等、地域の森林管理を担うマンパワー不足や技術的な知見の不足が懸念されている。また、H20年度に1,156人いた森林技術者がR1年度には936人まで減少するなど、林業の担い手確保が喫緊の課題となっている。また、県内には森林を有しない市町(8市町)もあり、そこに在住する県民への森林に対する理解を深めるための普及活動や、木を身近に感じられるよう公共施設の木造化にも取り組む必要がある。 ・そこで、本税を活用し、市町村の実行体制の支援をはじめ、林業の担い手確保対策、木材利用促進や森林教育等、様々な施策に横断的に取り組んだ。
②事業支援システムの構築	森林情報精度向上事業費	116,300	77,432	38,868	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林経営管理制度に基づく意向調査の対象となる森林を抽出</li> <li>・既存の航空レーザーデータから相対幹距比及び樹冠疎密度を解析、森林の疎密度(過密、密、中庸、疎)を判定</li> </ul>	森林疎密度解析 23市町村の森林で実施 ⇒実施森林の約4割が間伐が必要な森林であると判明	
②事業支援システムの構築	森林精度向上業務専門職設置費	5,953	5,938	15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非常勤専門職2人を配置し、地番情報の更新のための調査を行い、森林GISに反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林GISデータの地番が不明となっている小班について解消</li> <li>・地番不明を解消した小班件数 759件</li> </ul>	
④アドバイザー、人材派遣等	地域森林監理士活用事業	5,570	5,570	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や林業事業者が岐阜県地域森林監理士を雇用又は委託し、森林経営管理制度の運用や林業事業者の経営改善等を行った場合にその経費の一部を補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・7市町村において、森林経営管理制度における全体計画の作成や森林整備のための集約化協議会の運営支援等を実施</li> <li>・3事業者において、経営改善のための助言や経営改善に向けたロードマップの作成等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的には市町村職員等を対象に森林経営管理制度の推進に必要な知識の習得等に向けた研修を実施したほか、森林経営管理制度に関する弁護士相談会を実施し、参加した3市のみならず、その他の市町村にも議事録を共有することで、当制度の推進が図られた。また森林経営管理制度に基づく意向調査等を委託するための仕様書及び歩掛の作成や意向調査対象森林に関する情報提供により、業務効率向上に資することができた。</li> <li>・市町村の林務行政をサポートする人材として「岐阜県地域森林監理士」の活用により、7市町村及び3林業事業者で、森林経営管理制度の推進や事業者の経営体質の強化が行われた。</li> </ul>
②事業支援システムの構築	森林研究所単試験調査費(譲与税分)	5,966	5,966	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林に関する高精度情報(①航空レーザー測量データ・②高時間分解能衛星画像・③高空間画像気象メッシュ値等)を用いた森林管理支援情報の作成技術開発(研究課題:森林管理のための高精度情報の活用技術の開発)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・左記①を用いた成果:レーザーデータから地盤面や植生の状態を解析して過密林の位置や植生高分布を推定する技術の開発に取組んだ</li> <li>・左記②を用いた成果:R2年7月豪雨の影響で土砂崩壊等の変化が生じた箇所を衛星画像の二時期差分比較により抽出して県現地機関に提供(8月)また、数ヶ月間内における伐採等の変動箇所をマップ上に表示して2町村に提示(3月)</li> <li>・左記③を用いた成果:岐阜県スギ人工林冠雪害危険度マップの作成し、機関紙等で公開</li> </ul>	
⑥人材育成・担い手対策支援	ぎふ林業新規担い手支援事業費補助金	17,290	17,290	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業担い手の確保と育成の推進</li> <li>・入口対策(HP充実、雑誌掲載)</li> <li>・定着化支援(安全講習・資格取得)</li> <li>・起業支援(起業支援金)</li> <li>・事業者強化対策(広域連携による雇用の安定化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業就業相談件数 327件</li> <li>・事業者への支援 29事業者</li> <li>・内訳 定着化支援:19事業者</li> <li>・起業支援:5事業者</li> <li>・事業者強化対策:5事業者</li> </ul>	
⑥人材育成・担い手対策支援	森のしごと普及啓発事業費補助金	3,534	3,534	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森のジョブステーションぎふ主催による林業に関心を持つ人を増やす取り組みを実施</li> <li>・森のしごとPR(就業ガイダンス)</li> <li>・森ジョブスカウト(活動紹介等)</li> <li>・林業体験セミナー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手を対象にした研修・講習、求人イベント等 延べ25回開催 延べ参加者数334名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業担い手対策においては、林業担い手の人数は下げ止まっているものの、担い手の確保・育成は喫緊の課題となっている。そこで、森のジョブステーションぎふの担い手確保・育成に向けた取組を中心に支援した。</li> <li>・具体的な「担い手確保対策」として、入口対策ではホームページの内容を充実させ、昨年度よりアクセス件数が2.3倍、県内外で開催された就業ガイダンスやオンライン就業相談会開催などにより相談件数が327件と昨年度より1.6倍となった。新卒予定者対象として県内農林高校3校を訪問し生徒125名に林業の魅力やPRするとともに、転職希望者を対象にセミナーを1回開催し、参加者9名に対し林業の理解を深めることができた。</li> </ul>
⑥人材育成・担い手対策支援	岐阜県林業就業移住支援事業	460	460	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京圏以外からのUIJターン促進のための移住支援金の交付</li> </ul>	移住支援金の交付 1名(単身者)	
⑥人材育成・担い手対策支援	林業安全衛生対策強化支援事業費	8,257	1,551	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働災害の未然防止の推進による新規就業者の定着促進</li> <li>・伐倒技術練習機の整備</li> </ul>	伐倒練習機10基と附属品を整備	
⑥人材育成・担い手対策支援	林業事業者経営体質強化事業	4,042	4,042	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者層の組織管理能力の向上・現場管理者の意識改革により、林業事業者の人材確保・育成を図るための研修会を開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集合研修 1回開催 参加者数7名</li> <li>・動画配信9本 動画視聴回数 延べ239回</li> </ul>	
⑮森林・林業・木材普及活動等	ぎふの木県外利活用促進事業費	999	0	999	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部の他県市区町村に対し、岐阜県産材を活用した製品の導入や公共施設の木質化等を提案</li> </ul>	県外都市部の市区町村へパンフレット3,000部作成して配付	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働災害発生件数は全国上位に位置する発生件数であり、労働災害軽減が喫緊の課題となっている。そこで、新規就業者に対し、安全かつ正確なチェーンソー操作技術の習得を図るため、平場で基本動作を反復練習できる伐倒練習機10台を整備した。</li> </ul>
⑮森林・林業・木材普及活動等	県産材利用促進研修事業費	354	354	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村職員等を対象に、木材の利用促進(木造公共施設、木造住宅、木質バイオマス)に向けた研修を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共建築物等研修(参加者55人)</li> <li>・市町村の教育・福祉の担当者や設計士等に、木造公共建築物の建設促進に向けた研修会を1回開催</li> <li>・木質バイオマス研修(参加者23人)</li> <li>・市町村や事業者、未利用材の利用拡大と林業の活性化に向けた研修会を2回開催</li> <li>・木造住宅アドバイザー養成研修(養成者5人)</li> <li>・木造建築に関する消費者からの相談等に対応できる建築士を「木造住宅アドバイザー」として養成する研修会を5回開催</li> <li>・木造住宅相談員養成研修(参加者14人)</li> <li>・県産材住宅の提案、PR等ができる工務店の営業担当者を「木造住宅相談員」として養成する研修会を3回開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木材利用促進については、公共建築を行う市町村の担当部署を対象にした研修会のほか、市町村職員等を対象に木質バイオマスや未利用材の活用研修を始め、建築士等を対象とした専門研修を実施した。結果、県内での木材利用が進み、新たに13棟の公共木造施設が建設もしくは内装木質化された。</li> <li>・また東京、愛知県、大阪府等の都市部の区市町村へ岐阜県産材の利活用を提案するため、非住宅施設等における県産材の活用事例や木育教材等の製品を紹介するパンフレットを作成し配布した。</li> </ul>
⑥人材育成・担い手対策支援	森林総合教育センタープログラム実施費	19,223	19,223	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林に対する理解を広めるため、森林総合教育センターの利活用及び森林教育プログラムを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林総合教育センターの利用日数212日、延べ利用者数11,038人</li> <li>・森林教育プログラムの実施63プログラム、延べ136日、利用者延べ3,351人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林普及活動では、子どもから大人まですべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていく森林教育の総合拠点である「森林総合教育センター(通称:morinos)」において森林教育プログラムを63本実施し、プログラム参加者3,351名を含む延べ11,000人以上の方に森林体験を通じて、森林の理解を深めていただくことができた。</li> </ul>
⑨基金積立(森林整備等)		47,221	47,191	0	30		
合計		251,670	205,052	39,867	6,751		<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林環境譲与税の残額は、R3年度に市町村の森林整備の促進等に資する施策を実施するために基金に積み立てた。</li> </ul>

(注)各事業別金額は千円未満を四捨五入しているため、その合計は事業総額の合計欄の金額とは一致していません。